

地域の事業者の力をつむいで自然由来の 新たな電源を生み出す

～地域金融機関としての新たなロールモデルの創出～

2022年11月9日



ぐんま地域共創パートナーズ

Gunma Regional Advanced Solution Partners

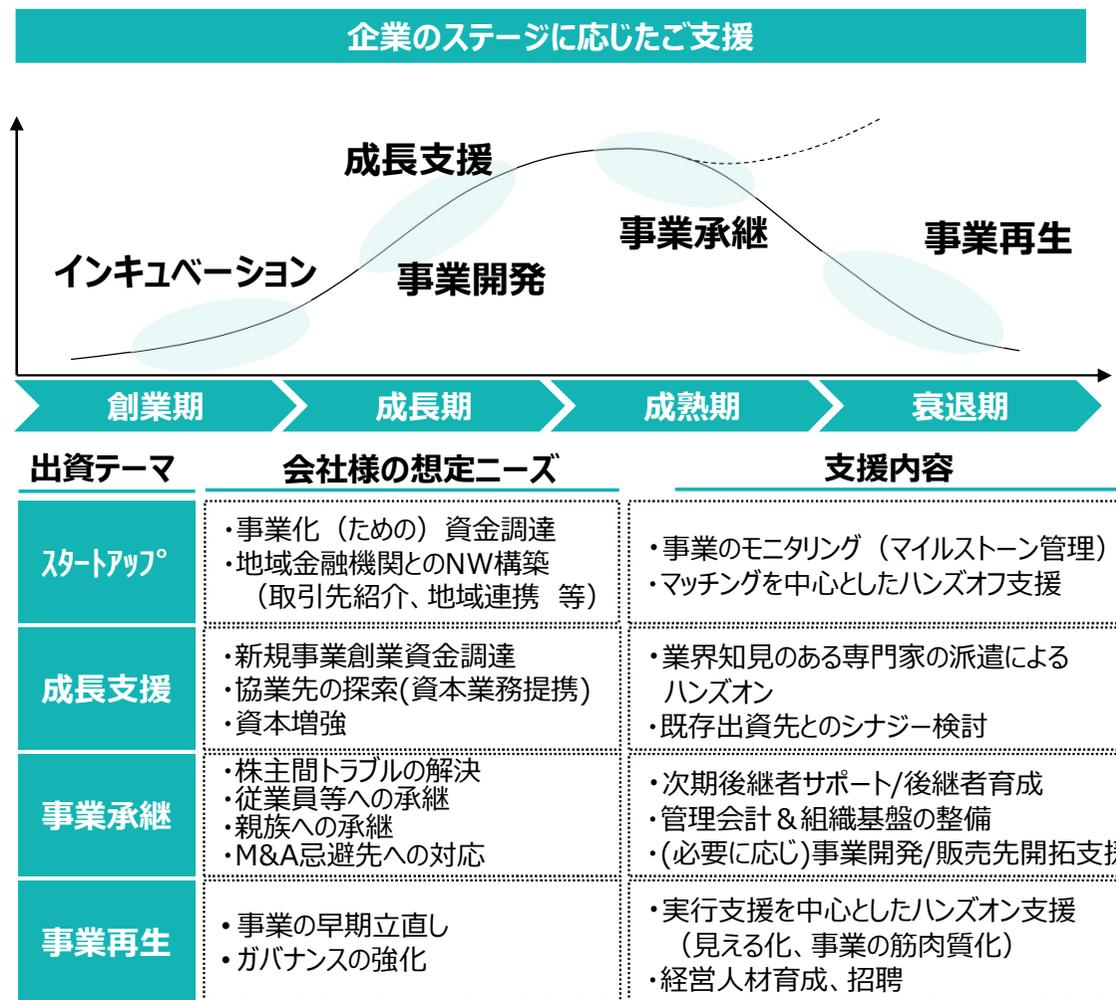
代表取締役社長 鏡山 英男

会社紹介



■ 銀行法の改正を踏まえて設立した、投資専門子会社

会社概要	
社名	ぐんま地域共創パートナーズ株式会社（略称：GRASP） Gunma Regional Advanced Solution Partner
社名の由来	より良い地域社会を事業者と共に創っていくパートナー
本社所在地	前橋市元総社町194番地（群馬銀行本部棟4F）
事業内容	出資業務、ファンド組成・運營業務、地域活性化支援業務
代表者	代表取締役社長 鏡山 英男
株主	群馬銀行（100%）
従業員	常勤9名（代取1+フロント6+バック2）、非常勤4名
設立日	2020年12月25日





群馬銀行グループ SDGs 宣言

(GB Sustainability Policy 2030)

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めてまいります。

<重点課題と取組方針>

1. 地域経済の持続的発展

- 地域の事業者の皆さまの成長支援や、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。
- 次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実や、持続可能なインフラ構築に向けた地域産業のイノベーション支援に取り組みます。






2. 地球環境の保全と創造

- 環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対策の充実に取り組みます。






SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3. 多様な人材の活躍推進

- 女性や若年層、シニア層などすべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、その活躍に向けた育成や柔軟な働き方の実現に取り組みます。



4. パートナーシップの推進

- 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。



(2019年2月25日制定、2022年4月1日改定)

当行グループは、中期経営計画を通じてパーパス（私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます）の実現に取り組んでいくことが、SDGsの達成への貢献および持続的な社会の実現と経済価値の創造につながっていくと考えています。

脱炭素化への取組

- ①2030年度までに当行の温室効果ガス排出量をネットゼロへ。
- ②SDGs取組支援サービスで地域の脱炭素化・本業を支援。
- ③地域発電会社により、地域の脱炭素化を牽引していく。

■ 当行の温室効果ガス排出量削減目標

● 「2030年ネットゼロ」の目標設定 (22年1月)

日本の目標	2030年度 2050年	2013年度比46%削減 カーボンニュートラル
群馬県の目標	2030年度 2050年度	2013年度比50%削減 カーボンニュートラル
①	お客さまの取組支援	当行本体の取組み
当行の目標	2024年度 2030年度	2013年度比50%削減 ネットゼロ
※当行の従来目標	2025年度 2030年度	2013年度比23%以上削減 2013年度比26%以上削減

● 削減に向けた取組み

- 22年4月より本店ビルの電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え。
- 既存店舗等への太陽光発電設備の導入。

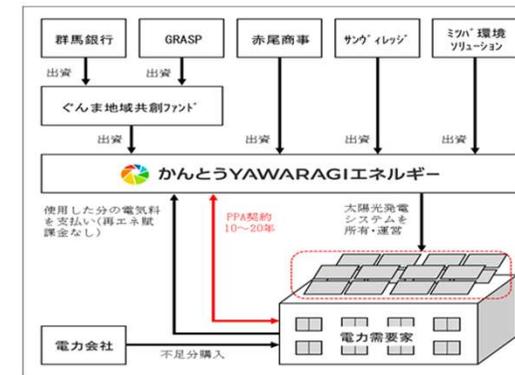


(単位:t-CO₂)



● 地域発電会社の設立 ③

子会社の「ぐんま地域共創パートナーズ」と投資ファンドを通じて、地域の脱炭素化の促進を目的とした地域発電会社「かんとうYAWARAGIエネルギー(株)」を共同設立。
当社によるPPAの仕組みを活用して未利用地や施設の屋上・屋根等に太陽光発電設備を設置するなど、脱炭素化に向けた取組みを進めていく。



今日お伝えする事項

■ 地域の脱炭素化支援

● SDGs取組支援サービス (22年9月導入) ②

地域の中小企業に対し、SDGsへの取組みを浸透させるとともに、SDGsを起点とした取引先の本業支援につなげていく。

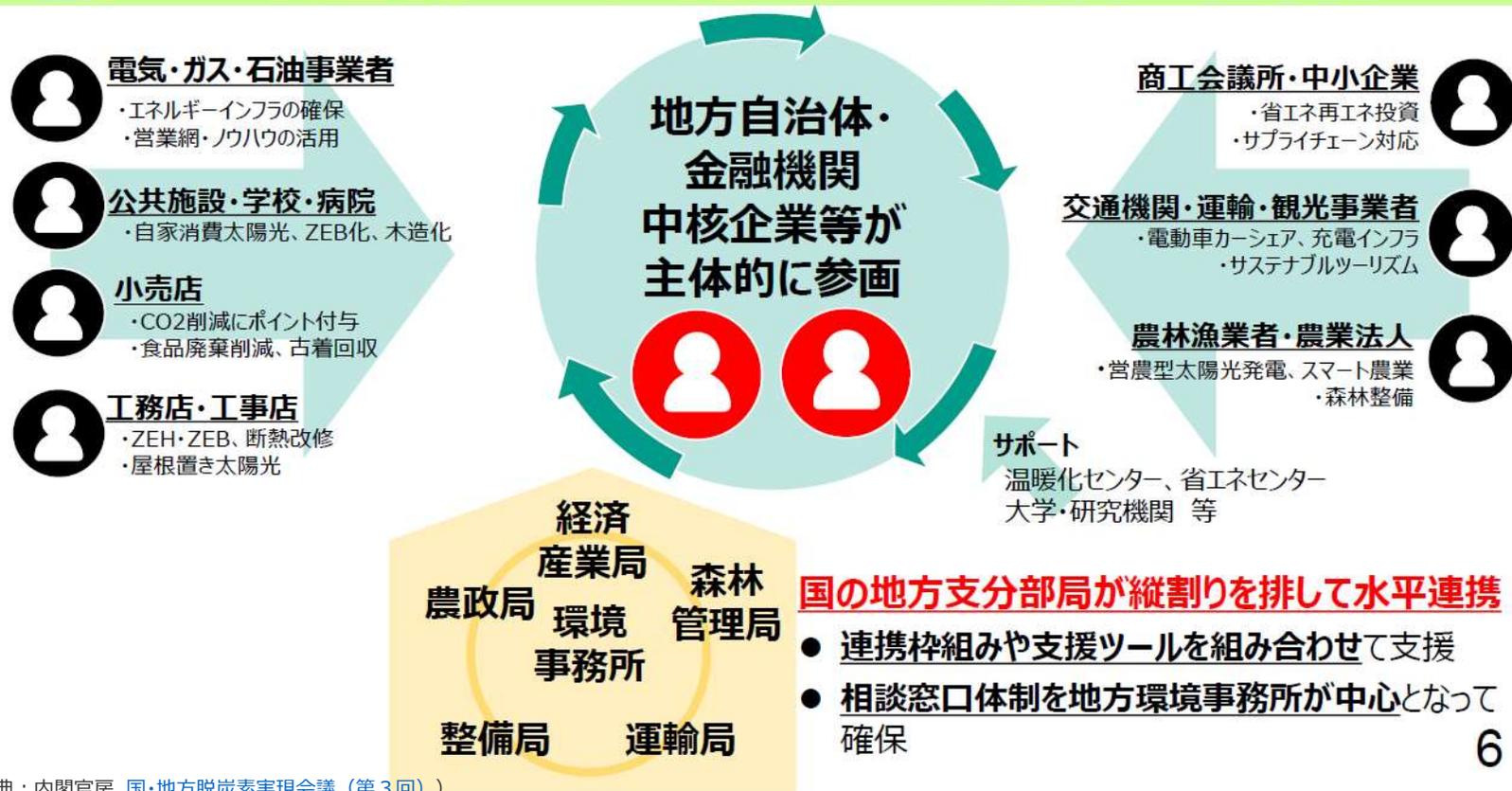


ソリューション提案を起点としたファイナンス

- サステナビリティ・リンク・ローン、ぐんぎんSLL
- SDGs私募債、ストラクチャー付コベナント融資
- 再生可能エネルギー向け融資
- 震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資 等

脱炭素、再生可能エネルギーの主役は自治体・地域企業へ

- **地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を実行**
- **地方支分支部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施**



(画像出典：内閣官房 [国・地方脱炭素実現会議（第3回）](#))

脱炭素、再生可能エネルギーの主役は自治体・地域企業へ

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2022年9月30日時点



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする785自治体（43都道府県、459市、20特別区、224町、39村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体総人口約1億1,896万人※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

表明都道府県（1億703万人）



表明市区町村（8,949万人）

都道府県	市区町村	人口 (万人)
北海道	札幌市、旭川市、大館市、士幌町、紋別市、網走市、稚内市、釧路市、帯広市、旭川市、大館市、士幌町、紋別市、網走市、稚内市	1,200
青森県	青森市、八戸市、大館市、十和田市、弘前市、三好市、黒石市、五戸町、上北町、つがる市	1,000
岩手県	盛岡市、奥州市、花巻市、盛岡市、奥州市、花巻市、盛岡市、奥州市、花巻市	1,000
宮城県	仙台市、仙台市、仙台市、仙台市、仙台市	1,000
福島県	福島市、郡山市、いわき市、いわき市、いわき市、いわき市、いわき市、いわき市、いわき市、いわき市	1,000
茨城県	水戸市、水戸市、水戸市、水戸市、水戸市、水戸市、水戸市、水戸市、水戸市、水戸市	1,000
栃木県	宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市、宇都宮市	1,000
群馬県	高崎市、高崎市、高崎市、高崎市、高崎市、高崎市、高崎市、高崎市、高崎市、高崎市	1,000
埼玉県	さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市、さいたま市	1,000
千葉県	千葉市、千葉市、千葉市、千葉市、千葉市、千葉市、千葉市、千葉市、千葉市、千葉市	1,000
東京都	東京都、東京都、東京都、東京都、東京都、東京都、東京都、東京都、東京都、東京都	1,000
神奈川県	横浜市、横浜市、横浜市、横浜市、横浜市、横浜市、横浜市、横浜市、横浜市、横浜市	1,000
新潟県	新潟市、新潟市、新潟市、新潟市、新潟市、新潟市、新潟市、新潟市、新潟市、新潟市	1,000
富山県	富山市、富山市、富山市、富山市、富山市、富山市、富山市、富山市、富山市、富山市	1,000
石川県	金沢市、金沢市、金沢市、金沢市、金沢市、金沢市、金沢市、金沢市、金沢市、金沢市	1,000
福井県	福井市、福井市、福井市、福井市、福井市、福井市、福井市、福井市、福井市、福井市	1,000
山梨県	山梨市、山梨市、山梨市、山梨市、山梨市、山梨市、山梨市、山梨市、山梨市、山梨市	1,000
長野県	長野市、長野市、長野市、長野市、長野市、長野市、長野市、長野市、長野市、長野市	1,000
岐阜県	岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市、岐阜市	1,000
静岡県	静岡市、静岡市、静岡市、静岡市、静岡市、静岡市、静岡市、静岡市、静岡市、静岡市	1,000
愛知県	名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市、名古屋市	1,000
三重県	津市、津市、津市、津市、津市、津市、津市、津市、津市、津市	1,000
滋賀県	彦根市、彦根市、彦根市、彦根市、彦根市、彦根市、彦根市、彦根市、彦根市、彦根市	1,000
京都府	京都市、京都市、京都市、京都市、京都市、京都市、京都市、京都市、京都市、京都市	1,000
大阪府	大阪市、大阪市、大阪市、大阪市、大阪市、大阪市、大阪市、大阪市、大阪市、大阪市	1,000
兵庫県	神戸市、神戸市、神戸市、神戸市、神戸市、神戸市、神戸市、神戸市、神戸市、神戸市	1,000
奈良県	奈良市、奈良市、奈良市、奈良市、奈良市、奈良市、奈良市、奈良市、奈良市、奈良市	1,000
和歌山県	和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市、和歌山市	1,000
徳島県	徳島市、徳島市、徳島市、徳島市、徳島市、徳島市、徳島市、徳島市、徳島市、徳島市	1,000
香川県	高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市	1,000
愛媛県	松山市、松山市、松山市、松山市、松山市、松山市、松山市、松山市、松山市、松山市	1,000
高知県	高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市、高松市	1,000
福岡県	福岡市、福岡市、福岡市、福岡市、福岡市、福岡市、福岡市、福岡市、福岡市、福岡市	1,000
佐賀県	佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市、佐賀市	1,000
長門県	長門市、長門市、長門市、長門市、長門市、長門市、長門市、長門市、長門市、長門市	1,000
熊本県	熊本市、熊本市、熊本市、熊本市、熊本市、熊本市、熊本市、熊本市、熊本市、熊本市	1,000
大分県	大分市、大分市、大分市、大分市、大分市、大分市、大分市、大分市、大分市、大分市	1,000
宮崎県	宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市、宮崎市	1,000
鹿児島県	鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市、鹿児島市	1,000
沖縄県	那覇市、那覇市、那覇市、那覇市、那覇市、那覇市、那覇市、那覇市、那覇市、那覇市	1,000

- 群馬県
- 太田市
 - 藤岡市
 - 神流町
 - みなかみ町
 - 大泉町
 - 館林市
 - 嬬恋村
 - 上野村
 - 千代田町
 - 前橋市
 - みどり市
 - 高山村
 - 沼田市
 - 片品村
 - 下仁田町

* 未書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

再エネ等設備



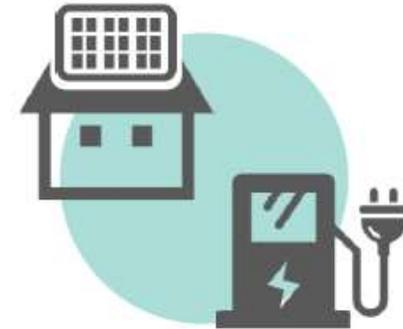
- 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入
- 再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等

基盤インフラ設備



- 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入
- 蓄エネ設備、自営線、熱導管、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等

省CO2等設備



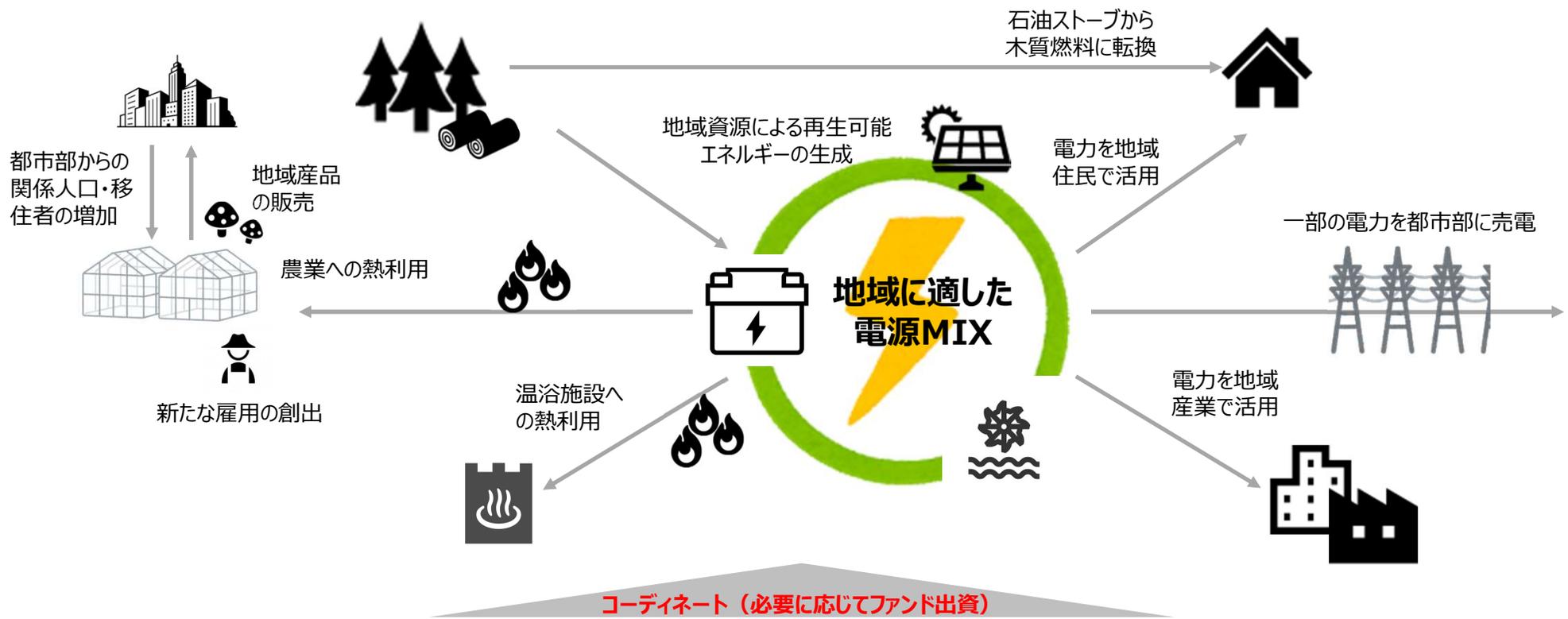
- 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入
- ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等

令和4年度環境省重点施策 (5/8)

地域脱炭素化には、**地域電源をどのように建設していくか**
再エネ電源をどのように確保していくか
これらが非常に重要であり、私たち地元企業として取り組むことの一つと考えます。

循環型社会・分散型電源の実現に向けて

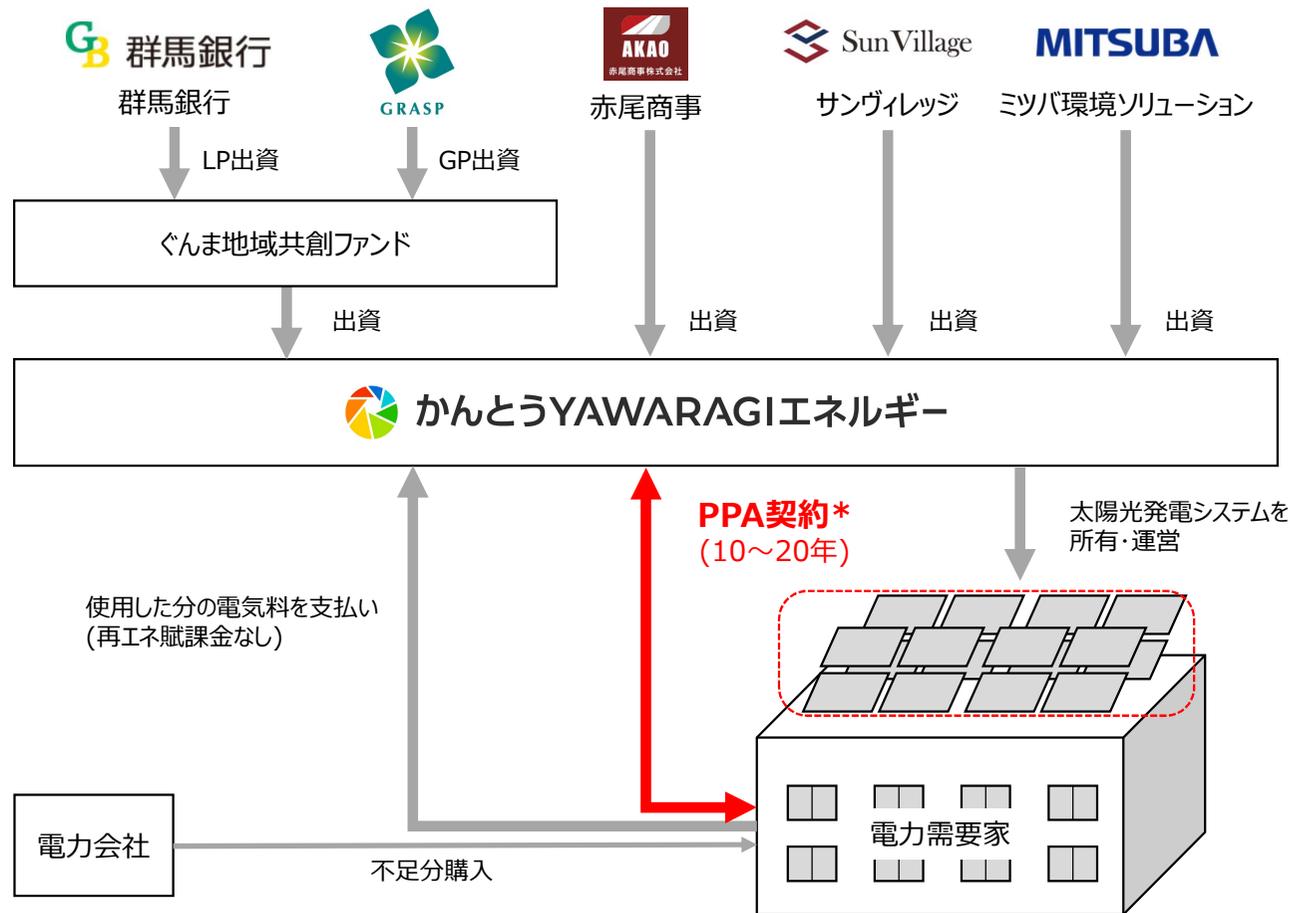
- 再生可能エネルギーを地域内で共同の枠組みで運営することによって、地域資源の活用、雇用の維持・創出等を実現しながら、災害対策と脱炭素社会の推進も図れる可能性を秘めている。
- 地域資源（人・資金）の域外流出を防ぐと同時に、域外からの流入を獲得



GRASP

地域の事業者をつなぎ「地産地消型発電会社」の共同設立へ

- 地域脱炭素に関心の高い地元企業が集まり、地域発電会社として「かんとYAWARAGIエネルギー(株)」を共同設立
- オンサイトPPA等の太陽光発電を中心に、将来は様々な再エネ（バイオマス、バイオガス、小水力、地熱など）にも取り組む



*) PPAとは

- Power Purchase Agreementの略
- 電力需要家が発電事業者と直接長期間の電力購入契約を締結する仕組み
- 電力需要家は、太陽光パネルの設置費用や再エネ賦課金などが不要になるなどのメリットがある
- FIT制度の終了に伴い、今後の再エネ促進の在り方として期待されている



End of Document